

(証券コード 3209)
平成30年6月7日

株 主 各 位

大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

カネヨウ株式会社

代表取締役社長 川島 正博

第86回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第86回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分までに到着するよう、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月27日（水曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
大阪御堂筋ビル貸会議室地下4階 M2会場
3. 会議の目的事項
報告事項 第86期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告の内容、計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 株式併合の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役5名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事業報告および計算書類ならびに株主総会参考書類の記載事項に修正する必要がある場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kaneyo-net.co.jp/soukai.html>) に掲載いたしますのでご了承ください。

株主の皆様へ平等に対応させていただくことを重視し、株主総会にご出席の株主様へのお土産はございません。何卒ご理解賜りたくお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期は朝鮮半島情勢の緊迫化、トランプ政権の混乱や政策の行きづまり、中東地域での政情の不安定化等のリスクがあったものの、世界経済は結果から見れば安定した期間でした。

日本経済は輸出が好調で、企業収益は過去最高となり、雇用環境は大きく改善し、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も持ち直しており、好循環の進展を見せました。景気回復の長期化により、労働市場では人手不足感が高まりましたが、消費者物価の基調は横ばいのままでした。

このような環境の中、当社の各セグメントはノンコア商権からの撤退、商権の移動、そして人、在庫、資金の効率を一段と重視した経営を行いました。

一方で、配当の早期復活を達成するため、収益基盤の拡大と強化を目的として、昨年10月に貿易事業を譲受いたしました。これにより当社は、収益力アップ、事業の多様化、為替変動リスクの縮小化も進めました。

当社全体としては、期初計画よりも売上高、利益ともに大きく増加見通しとなりましたので、昨年11月に上方修正いたしました。事業収益が予想通りであったことに加え、保有資産の売却による特別利益の計上、繰延税金資産の計上等により、期末決算の当期純利益では更に上方修正を行うことになりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は110億19百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は2億17百万円（同35.4%増）、経常利益は1億95百万円（同54.9%増）、当期純利益は2億13百万円（同48.2%増）となりました。（直近の業績予想との対比では、売上高は0.2%増、営業利益は1.4%増、経常利益は12.0%増、当期純利益は33.8%増となりました。）

当社といたしましては、早期に復配を実現させるべく事業の拡大を目指し、努力いたしていく所存ですが、配当の継続性の観点からすると、剰余金の蓄積は未だ不十分であると考えております。従いまして、期末配当につきましては見送りとさせていただきたく、株主の皆様におかれましては、ご理解とご了承を賜りますよう、お願い申し上げます。

また従来通り、リスク管理の一環として商品管理、与信管理、コンプライアンス管理を徹底いたします。同時に財務報告に係る内部統制の整備・充実を通してコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

なお、本年5月11日に当社は本年度を初年度とする新中期3ヶ年計画を公表しています。この新中期3ヶ年計画には当社運営に係る基本方針や重点施策等について説明しておりますので、ご高覧いただければ幸いです。

株主の皆様にはなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) セグメント別売上高の状況

	第85期		第86期(当期)	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
寝装用原料	3,557	40.01	3,377	30.65
寝装製品	1,438	16.18	1,260	11.44
リビング・インテリア用品	1,492	16.79	1,454	13.19
生地反物等繊維製品	1,387	15.61	1,078	9.79
生活関連用品	1,013	11.40	745	6.77
輸出用原料・テキスタイル	-	-	3,103	28.16
その他	1	0.01	-	-
計	8,890	100.00	11,019	100.00

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔寝装用原料〕

羽毛原料は、欧州における鳥インフルエンザ発生の影響を受け、価格の高騰を引き起こしました。結果、当期は売上、売上総利益とも前期を下回りましたが、新規取引先の開拓、従来取引先との新規取組みで来期は回復する見込みです。

羊毛原料は敷きふとんの不振が続き、売上が減少しましたが、売上総利益率の改善で利益を伸ばすことができました。

合繊原料は海外製品の輸入増加の影響を受け、売上維持ができませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は33億77百万円（前期比5.1%減）、営業利益は1億39百万円（同29.6%減）となりました。

引き続き、優良客先との取組み、トレーサビリティの強化、付加価値の高い差別化された原料販売に注力してまいります。

〔寝装製品〕

業界としては消費が回復せず、羽毛原料の高騰により羽毛ふとん等の高級品の販売も苦戦いたしました。

原料の利益率の低い取引からの撤退により売上は減少しましたが、ムートン・ガーゼケット・ホテル向け枕等、当社に主体性のある商品は伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの売上高は12億60百万円（前期比12.4%減）、営業利益は70百万円（同6.4%減）となりました。

引き続き、大手優良先への販売とともに、中国を中心とする輸出やインターネットの販売等、新規取引ルートの開拓に努めてまいります。

[リビング・インテリア用品]

通販のシステム（流通チャネル）は紙面からインターネットやTVへの移行が顕著になってきています。

当セグメントも紙面通販への販売は前期比減少しましたが、インターネット・TV関係は大きく伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの売上高は14億54百万円（前期比2.6%減）、営業利益は78百万円（同3.9%減）となりました。

引き続き、大手優良先への拡販に努め、キャラクターを含むブランドビジネスの開拓と、輸出を含む新規販売ルートの開拓に努めてまいります。

[生地反物等繊維製品]

大手アパレル向け繊維製品は市況が厳しい中、短納期・小ロットの注文を受けることにより、前年同期から大きく伸ばすことができました。

ウール使いが主力のニット生地は、原料高により敬遠され、またプリント離れで苦戦しました。

織物生地輸出は商権の移動により売上を落としました。

その結果、当セグメントの売上高は10億78百万円（前期比22.2%減）、営業利益は40百万円（同24.7%減）となりました。

引き続き、トレンドに応じた素材や製品の開発に注力いたします。

[生活関連用品]

農業資材は海外の安価な商品の影響で売上を落としました。また、一部撤退商権の影響もあり、売上は前年同期から減少いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は7億45百万円（前期比26.4%減）、営業利益は19百万円（同20.8%減）となりました。

引き続き、耐久年数の長期化等差別化された資材の開発を行い、農業資材、保冷用素材の拡販に努めます。

〔輸出用原料・テキスタイル〕

平成29年10月1日の事業譲受により、輸出用原料・テキスタイルセグメントを追加しました。

世界的に地政学的リスクが高まる中で、主力の中近東向け生地輸出は日本品を中心に在庫圧縮と商量維持を図り、全社の収益に貢献しました。また、テキスタイル貿易の三国間取引においてはインドネシアから中近東向け廉価版を中心として堅調に推移しました。

日本からの欧米向け生地輸出は円安を背景に堅調に推移し、販路拡大を図った結果、売上・利益ともに増加となりました。

その結果、当セグメントの売上高は31億3百万円、営業利益は1億53百万円となりました。

原料取引においては、特に合繊原料相場の高騰から、レギュラー品の収益悪化を余儀なくされましたが、付加価値素材への移行と産業資材への参入を図り、収益安定化を目指してまいります。

一方、欧州域内でのミラノを拠点とした生機オペレーションはまだまだ市場回復途上にあり、苦戦を余儀なくされましたが、BREXIT以前の商量復活へ主要顧客との取引回帰と新規市場の販路拡大を図ってまいります。

(3) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 資金調達の状況

当期に実施いたしました事業譲受に係る資金は全て自己資金及び銀行借入により調達いたしました。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第83期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	第84期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	第85期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	第86期(当期) (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
売上高(百万円)	9,568	9,604	8,890	11,019
経常利益(百万円)	11	11	126	195
当期純利益(百万円)	41	10	144	213
1株当たり当期純利益(円)	2.94	0.75	10.28	15.25
総資産(百万円)	5,073	4,981	4,571	5,553
純資産(百万円)	1,074	1,042	1,203	1,306

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

(6) 対処すべき課題

本年5月11日に公表いたしました、本年度を初年度とする新中期3ヶ年計画により、収益基盤の拡大と強化を継続し、安定した財務体質の構築を図っていく一方、リスク管理の一環として商品管理・与信管理・コンプライアンス管理を強化・徹底いたします。

また同時に財務報告に係る内部統制の整備・充実を通して、強固なコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

(7) 主要な事業内容

羽毛原料、羊毛原料、合繊原料の販売
寝具の素材および製品の販売
ムートン製品、カーペットの販売
各種紡績糸、織物、ニット地等のアパレル素材および製品の販売
原料・テキスタイルの輸出

(8) 主要な営業所

本社(大阪市中央区)
東京営業所(東京都中央区)
福井分室(福井県福井市)
ミラノ支店(イタリア・ミラノ)

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
65名	32名増	47.7歳	10.6年

(注) 従業員の増加の要因

2017年10月1日付 貿易事業譲受による人員増加であります。

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	500 百万円
株式会社あおぞら銀行	434
株式会社三井住友銀行	300

(11) その他会社に関する重要な事項

当社は、2017年10月1日にフォワード・アパレル・トレーディング株式会社より輸出取引を主体とした事業を譲り受けたことにより、事業の多様化や為替変動リスクの縮小化も進みました。今後、一層、内部体制の整備を進めて行くとともに、新たな海外販売戦略の構築や既存事業とのコラボレーションを図っていきます。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 20,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 14,066,208株
 (3) 株主数 1,799名
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
兼松株式会社	4,324,619 株	30.82 %
日本証券金融株式会社	696,000	4.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	490,662	3.50
三井住友海上火災保険株式会社	422,000	3.01
東京海上日動火災保険株式会社	421,986	3.01
松井証券株式会社	400,000	2.85
カネヨウ取引先持株会	280,000	2.00
株式会社オーノ	260,000	1.85
カネヨウ従業員持株会	113,045	0.81
岡三証券株式会社	109,000	0.78

(注) 持株比率は、自己株式(36,390株)を控除して算出しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役社長(代表取締役)	川 島 正 博	
取 締 役	川 辺 保 司	営業担当
取 締 役	中 村 陽 介	職能担当 株式会社カネックス 取締役
取 締 役	郡 司 高 志	兼松株式会社 取締役専務執行役員 兼松トレーディング株式会社 取締役 株式会社兼松K G K 取締役
監 査 役(常勤)	大 田 幸 一	株式会社カネックス 監査役
監 査 役	小 川 莊 平	兼松株式会社 監査役
監 査 役	石 井 周 二	兼松株式会社 電子・デバイス部門 電子事業創造室 室長

- (注) 1. 取締役 郡司 高志氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 小川 莊平、石井 周二の両氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、社外監査役 小川 莊平氏を東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度中の取締役および監査役の異動

1. 就任

監査役 大田 幸一、石井 周二の両氏は、平成29年6月28日開催の第85回定時株主総会において新たに監査役に選任され、同日付をもって就任いたしました。

2. 退任

取締役 後藤 稔氏は、平成29年6月28日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

監査役 上原 正照、作山 信好の両氏は、平成29年6月28日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任いたしました。

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	支給額(年額)	株主総会で定めた報酬限度額
取 締 役	4 名	27百万円	月額10百万円以内（平成4年6月26日 第60回定時株主総会決議）
監 査 役	2 名	11百万円	月額3百万円以内（平成6年6月29日 第62回定時株主総会決議）
合 計	6 名	38百万円	

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額9百万円を支払っております。
2. 社外取締役には報酬を支払っておりません。
3. 社外監査役には報酬を支払っておりません。

(4) 社外役員に関する事項

①社外取締役の他の法人等の重要な兼職先と当社との関係

氏 名	兼務している法人	地位
郡司 高志	兼 松 株 式 会 社	取 締 役 専 務 執 行 役 員
	兼 松 ト レ ー デ ィ ン グ 株 式 会 社	取 締 役
	株 式 会 社 兼 松 K G K	取 締 役

(注) 当社と社外取締役が取締役を兼任している各会社との間には重要な取引関係はありません。

②社外監査役の他の法人等の重要な兼職先と当社との関係

氏 名	兼務している法人	地位
小川 荘平	兼 松 株 式 会 社	監 査 役
石井 周二	兼 松 株 式 会 社	電 子 ・ デ バ イ ス 部 門 電 子 事 業 創 造 室 室 長

(注) 当社と各社外監査役が監査役等を兼任している会社との間には重要な取引関係はありません。

③当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	郡 司 高 志	当期に開催した取締役会20回中16回に出席し、経営執行全般において議案の審議に必要な発言を適宜行いました。
社外監査役	小 川 荘 平	当期に開催した取締役会20回中17回、監査役会12回中12回に出席しました。取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行いました。また監査役会において、当社の会計処理やコンプライアンス等について適宜、必要な発言を行いました。
社外監査役	石 井 周 二	平成29年6月28日就任以降開催した取締役会15回中14回、監査役会10回中10回に出席しました。取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行いました。また監査役会において、当社の会計処理やコンプライアンス等について適宜、必要な発言を行いました。

④責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	17百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	17百万円

- (注) 1. 金額については、会計監査人との契約において会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額とを明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分することができないため、これらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意をしました。

(3) 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合、監査役全員の同意により監査役会が会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項および当該体制の運用状況の概要

会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項ならびに第3項に従い、当社「内部統制システムの基本方針」を以下のとおり定める。

＜業務運営の基本方針＞

当社は、「健康と豊かさを求めて」を企業理念として「健康・快適・環境」をテーマとした生活関連専門商社として継続的に社会に貢献する企業を目指す。

また、企業として適法性を確保し社会的責任を果たすとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、継続的・安定的な利益配分を行い、一方で内部留保の充実に努めることにより企業価値を高め、社会・市場から評価される企業を目指し、株主の皆様に応えることを基本方針とする。

会社法および会社法施行規則に定める各項目については以下のとおり。

(1) 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①企業の法令遵守の重要性に鑑み、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の強化を図る。
- ②「コンプライアンスマニュアル」を整備し、具体的事例による対応策を盛り込み、社内イントラネット上でも閲覧可能とし、役員から全従業員までに周知徹底する。
- ③コンプライアンス委員会委員長などに直接報告・相談できる「ホットライン制度」を導入する。
- ④法令遵守のみならず、モラルを徹底すべく、継続的な教育研修の充実に努める。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ①「取締役会規定」にて、取締役会の議事録は10年間本社にて備え置くことを定める。
- ②「財務経理規定」および「帳簿等の保存期間細則」において会計帳簿および貸借対照表ならびに会社の基本的権利に関する契約および財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存および廃棄に関する基準を定め、文書取扱業務の効率運営を図ることを目的とする。
- ③当該「財務経理規定」および「帳簿等の保存期間細則」は、経理部長が運用に関する責任を負い、取締役の職務の執行において、必要と判断される文書については適宜閲覧可能な体制とする。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務上発生し得るリスクについては、「職務権限規定」「組織・業務分掌規定」に基づきそれぞれ担当部署を定め、社内規定やガイドラインを制定、研修等を通じて周知徹底を図る。

また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクのコントロールを行う。

業務上発生し得る個々のリスクへの対応は次のとおり。

①為替、金利、商品市況などの相場リスク

「財務経理規定」および「職務権限規定」に基づき社内組織単位毎に年度の枠を設定し、その枠の中で厳格に運営、管理する。

②信用リスク

「審査法務規定」および「審査法務規定施行細則」に基づき、取引先の財務データやその他の情報を基に、取引先毎に信用格付けを付与し、当該信用格付けに応じた与信限度額を設定する。

通常取引から生ずる取引与信の他、融資、保証行為によって発生する与信の総額がこの限度内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールする。

③投資リスク

「職務権限規定」に基づき、投資におけるリターンとリスクのバランスを見極め投資リスクをコントロールする。

④商品リスク

新商品取扱いについては、「新規商材取扱承認委員会」を開催し、リスクに関する情報の把握とコントロールを行う。商品の在庫年齢・評価等のリスクについては「在庫管理委員会」にて定期的に集中管理する。

また、商品クレームについては、クレーム発生報告書、クレーム処理状況報告書、クレーム処理終了報告書の提出を義務付け、適正な対応と今後の発生防止に努める。

⑤法的規制に係るリスク

「コンプライアンス委員会」を設置、「コンプライアンスマニュアル」を作成し、コンプライアンス体制を整備し、役員・従業員が法令遵守し、また法的規制の新設、改定にも即応するよう努める。

⑥オペレーショナルリスク（不正防止）

内部牽制機能を強化すべく、フロント業務とバック機能の分離を目的として、受渡し以降の全ての起票行為を業務管理部営業経理課にて行うものとし、誤計上やルール違反、不正を防止する体制を構築する。

(4) 当社の取締役の職務の執行が適正・効率的に行われることを確保するための体制

①「取締役会規定」を定め、定例取締役会を最低1ヶ月に1回、臨時取締役会を必要に応じ随時開催する。取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令または定款に定める事項の他、経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。取締役会には、監査役も出席し意見を述べる。

②会社が、公正かつ組織的な企業活動を行うため、取締役および従業員の職務と権限の関係ならびに基準を定める「職務権限規定」を制定する。

③取締役で構成される「経営会議」を組織し、取締役会決定の基本方針に基づいて全社の全般的業務の執行に関する基本方針を定め、業務執行の指揮、指導にあたる。

④重要案件の決裁のスピードアップと審議の高度化を目的とし、取締役会決裁事項については、経営会議において事前審議する。

⑤業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および事業年度毎の業務計画を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行する。

⑥会計記録の適正を期するとともに、経営の合理化、能率化および業務の適正な遂行を図ることを目的として、「内部監査規定」を定め内部監査チームによる内部監査を実施する。

(5) 当社および当社子会社（以下「当社グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制

①子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、子会社管理規定に定める「子会社管理に関する職務権限表」に従い、基本方針の樹立・経営上の重要事項に関し、原則として事前に協議のうえ当社の承認を得る体制とする。

②原則月1回、当社グループのトップマネジメントが集まり、経営に関する情報を共有し、相互理解とコーポレート・ガバナンスの共通認識の徹底を図る。

③当社は、当社のリスクの統制・管理活動と連携が図られるよう、子会社のリスク管理に関する指導・調整を行うとともに、子会社における事業リスクの統制および管理の状況について内部監査を実施する。

- ④当社は、子会社の危機管理体制の整備を指導し、危機リスク発生の場合には、当社グループで連携し対応できるよう調整する。
- ⑤当社は、当社グループの中期経営計画および事業年度毎の業務計画を策定し、子会社においてもその計画達成に向け具体策を策定・実行するよう指導する。
- ⑥当社グループは、当社の「コンプライアンスマニュアル」に準じて行動することとし、その役職員に周知徹底する。またコンプライアンス委員会が当社グループのコンプライアンスを統括・推進する体制とする。

(6) 当社の監査役を補助すべき使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役より要請があれば、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。

(7) 当社の監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

監査役の職務遂行を補助すべき使用人については、当該使用人の取締役からの独立性、および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に留意する。

(8) 当社の監査役への報告に関する体制

- ①取締役および使用人は、監査役に対して、取締役が法令に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、これを速やかに報告する。
- ②コンプライアンス委員会を担当する取締役は、監査役に対して、当社グループのコンプライアンスに関する業務の状況について1ヶ月に一度以上、重要事項については都度、報告する。
- ③取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- ④監査役は、監査役監査を実効的に行うため、取締役会の他、経営会議、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、その他重要な会議または委員会に出席し、当社グループにおける経営上の重要事項について報告を受ける。また、出席しない場合には、監査役は付議事項について説明を受け、稟議書、報告書等の資料および議事録等を閲覧することができる。
- ⑤監査役へ報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由として解雇その他の不利な取扱いを行うことを当社グループにおいて禁止する。

(9) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、職能担当を中心とし、案件毎に編成した内部監査チームが行う監査について事前に説明を受け、必要があると認めるときは、意見を述べることができる。
また、当社グループにおける内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等に関する意見を述べることができる。
- ②監査役は、会計監査人の取締役からの独立性を確保し、会計監査人の監査計画について、事前に報告を受けるものとする。また、会計監査人の報酬および、会計監査人に依頼する非監査業務については、監査役の同意を要するものとする。

- ③監査役および監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとする。
- ④当社は、監査役がその職務の執行に必要な費用について前払いまたは償還の請求をしたときは、速やかに当該費用を処理する。

(10) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

①コンプライアンス管理について

当社は、法令またはコンプライアンスマニュアル等に違反する、またその恐れがある場合にコンプライアンス委員会を開催しております。当期においては、該当する事項が有りませんでしたのでコンプライアンス委員会は開催しておりません。なお当社は、コンプライアンスマニュアルを全役職者に配布するとともに社内イントラネットに掲載しており、周知徹底を図っております。

②内部統制システムの運用について

当社は、内部統制の基本方針に従って活動を行い、各部門の業務プロセスは適正に遂行されていることを評価・検証いたしました。

③取締役職務遂行状況について

当社は、定例取締役会を最低1か月に1回、臨時取締役会は必要に応じて随時開催しており、当期においては合計で20回開催いたしました。また重要案件の決裁スピードアップと審議の高度化を目的とし、取締役で構成される経営会議を52回開催いたしました。

④監査役の実効性の確保について

監査役は、取締役会、経営会議に出席し、また、その他重要会議、各委員会へ適宜出席しました。取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに報告を行いました。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として、継続的かつ安定的に利益配分を行うことを基本方針としております。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率等は表示桁未満を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,551,686	流動負債	3,901,858
現金及び預金	885,009	支払手形	1,077,345
受取手形	581,817	電子記録債務	356,764
電子記録債権	143,626	買掛金	705,492
売掛金	1,436,624	短期借入金	1,250,000
商品	1,219,350	1年内返済長期借入金	64,000
前払費用	13,874	リース債務	10,691
繰延税金資産	36,156	未払金	189,395
未収消費税	224,622	未払費用	7,160
その他	18,376	未払法人税等	27,355
貸倒引当金	△7,772	未払消費税等	45,049
固定資産	1,001,695	賞与引当金	18,800
有形固定資産	542,179	その他	149,804
建物	79,257	固定負債	344,902
構築物	1,909	長期借入金	120,000
機械及び装置	37	リース債務	13,157
車両運搬具	16	再評価に係る繰延税金負債	137,696
工具、器具及び備品	2,192	その他	74,048
土地	458,765	負債合計	4,246,761
無形固定資産	167,439	(純資産の部)	
のれん	155,809	資本金	703,310
電話加入権	3,395	利益剰余金	311,208
ソフトウェア仮勘定	8,235	その他利益剰余金	311,208
投資その他の資産	292,075	繰越利益剰余金	311,208
投資有価証券	115,046	自己株式	△2,903
出資金	2,717	株主資本合計	1,011,615
繰延税金資産	7,458	その他有価証券	21,281
その他	167,270	評価差額金	21,281
貸倒引当金	△417	繰延ヘッジ損益	△47,264
資産合計	5,553,381	土地再評価差額金	320,986
		評価・換算差額等合計	295,004
		純資産合計	1,306,619
		負債・純資産合計	5,553,381

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,019,289
売 上 原 価		10,158,416
売 上 総 利 益		860,873
販売費及び一般管理費		642,940
営 業 利 益		217,932
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,898	
受 取 賃 貸 料	13,800	
ゴ ル フ 会 員 権 退 会 益	2,700	
為 替 差 益	21,175	
そ の 他	253	43,827
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43,865	
賃 貸 収 入 原 価	11,959	
手 形 売 却 損	7,843	
そ の 他	2,161	65,830
経 常 利 益		195,928
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	95,313	95,313
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,083	
固 定 資 産 除 却 損	57,979	61,062
税 引 前 当 期 純 利 益		230,178
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	32,120	
法 人 税 等 調 整 額	△15,881	16,239
当 期 純 利 益		213,939

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	利益剰余金		自 己 株 式	株主資本合 計
		そ の 他 利益剰余金	利 益 剰余金 合 計		
当期首残高	703,310	97,268	97,268	△2,634	797,944
当事業年度中の変動額					
当期純利益		213,939	213,939		213,939
自己株式の取得				△269	△269
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額の合計	—	213,939	213,939	△269	213,670
当期末残高	703,310	311,208	311,208	△2,903	1,011,615

	評価・換算差額等				純資産合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額 金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	84,994	△1,489	321,743	405,249	1,203,194
当事業年度中の変動額					
当期純利益					213,939
自己株式の取得					△269
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△63,713	△45,775	△756	△110,245	△110,245
当事業年度中の変動額の合計	△63,713	△45,775	△756	△110,245	103,425
当期末残高	21,281	△47,264	320,986	295,004	1,306,619

【個別注記表】

重要な会計方針にかかると事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - ①子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
デリバティブ……時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
商品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
……定額法（主な耐用年数8年～45年）
建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外
……定率法
 - (2) 無形固定資産(リース資産及びのれんを除く)…
定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。）
 - (3) リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) のれん……のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。
5. 引当金の計上基準
貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約取引は、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
為替予約取引
(ヘッジ対象)
輸出入取引により生じる外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債権債務および成約高の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は振当処理しております。

(5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

7. 消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	67,084千円
土地	458,765千円
計	525,850千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	-千円
1年内返済長期借入金	-千円
長期借入金	-千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 404,105千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 短期金銭債権 6,831千円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額と第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

損益計算書に関する注記

関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

仕入高	10,342千円
販売費及び一般管理費	1,809千円
受取賃貸料	13,800千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	14,066,208
自己株式 普通株式	36,390

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(千円)
貸倒引当金	2,458
賞与引当金	5,643
未払事業税	1,512
未払リベート	2,360
資産除去債務	2,572
有価証券評価損	7,320
棚卸資産評価損	3,314
関係会社株式評価損	3,002
未払事業所税	228
繰延ヘッジ損失	20,275
資産調整勘定	49,823
繰延税金資産小計	98,512
評価性引当額	51,068
繰延税金資産合計	47,442
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,827
繰延税金負債合計	3,827
繰延税金資産純額	43,615

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権および売掛金に係る顧客の信用リスクは、審査法務規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は全てその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び資産の購入であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）につきましては、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	885,009	885,009	—
(2) 受取手形	580,270	580,270	—
(3) 電子記録債権	143,244	143,244	—
(4) 売掛金	1,432,806	1,432,806	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	57,586	57,586	—
(6) 支払手形	(1,077,345)	(1,077,345)	—
(7) 電子記録債務	(356,764)	(356,764)	—
(8) 買掛金	(705,492)	(705,492)	—
(9) 短期借入金	(1,250,000)	(1,250,000)	—
(10) 長期借入金	(184,000)	(184,000)	—
(11) デリバティブ取引	(67,539)	(67,539)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、ならびに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、ならびに(4) 売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(5) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(6) 支払手形、(7) 電子記録債務、(8) 買掛金、ならびに(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には流動負債の1年内返済長期借入金(貸借対照表計上額64,000千円)を含んでおります。

(11) デリバティブ取引

デリバティブの時価については、金融機関の時価評価額等によっております。

(注2) 非上場株式(投資有価証券(その他有価証券)貸借対照表計上額57,460千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため「(5) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、兵庫県において賃貸用の建物および構築物（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
527,760	485,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

但し、第三者からの取得時から一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	(所有) 直接 100%	有形固定資産の賃貸、商品の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 13,800	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上決定しております。

企業結合に関する注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 フォワード・アパレル・トレーディング株式会社

事業の内容 繊維原料（紡績糸他）・生機・織物等の輸出入

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、寝装・インテリア・アパレル等の関連商品を国内市場向けに販売しておりますが、事業領域を拡大し、収益力を強化すべく平成28年11月4日公表の中期3ヶ年計画で輸出取引の立ち上げを注力分野の一つとして掲げておりました。

今回、譲受けた対象事業は、輸出取引を主体とした事業であり、安定的な商権に裏打ちされた収益に加え、将来的には当社が行う事業とのシナジー効果も期待

できる事、また、輸出入のバランスによる為替変動リスクの軽減も可能と判断し、事業の譲受けを行うことといたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受

2. 損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,175,723千円
-------	----	-------------

取得原価		1,175,723千円
------	--	-------------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

173,121千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	93円13銭
-----------	--------

1株当たり当期純利益	15円25銭
------------	--------

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

カネヨウ株式会社
取締役会 御中

平成30年 5月22日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上田美穂 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、カネヨウ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第86期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第86期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保する為に必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月24日

カネヨウ株式会社 監査役会

常勤監査役 大田 幸一 ㊟

社外監査役 小川 莊平 ㊟

社外監査役 石井 周二 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 株式併合の件

(1) 併合を必要とする理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合を実施するものであります。

(2) 併合の割合

当社普通株式について、10株を1株に併合いたしたいと存じます。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じてお支払いいたします。

(3) 株式併合の効力発生日

平成30年10月1日

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

2,000,000株

(5) その他

本議案に係る株式併合は、第2号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件といたします。なお、その他手続き上の必要事項につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

(1) 提案の理由

- ①第1号議案「株式併合の件」の承認可決とその効力発生を条件とし、当社発行済株式総数の減少に伴う発行可能株式総数の適正化を図るために、現行定款第6条に規定する発行可能株式総数を株式併合の割合に合わせて減少させるものであります。
- ②第2号議案「株式併合の件」の承認可決とその効力発生を条件として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、単元株式数を現在の1,000株から100株とするため、現行定款第8条（単元株式数）を変更するものであります。
- ③本定款の一部変更の効力は、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもってその効力が生じる旨の附則を設け、本附則はその効力の発生をもって、これを定款から削除することといたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 2,000万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 200万株とする。
(単元株式数) 第8条 当社の1単元の株式数は 1,000株とする。	(単元株式数) 第8条 当社の1単元の株式数は 100株とする。
(新 設)	<u>附 則</u> 第6条および第8条の変更の効力発生日 は、平成30年10月1日とする。 なお、本附則は効力が発生した日をもって これを削除する。

第3号議案 取締役5名選任の件

取締役全員が、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役5名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1 ※	にし の ゆき のぶ 西野幸信 (昭和32年7月24日)	昭和56年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成11年10月 兼松繊維株式会社(現フォワード・アパレル・トレーディング株式会社)へ転籍 平成16年4月 同社 大阪アパレル部部長 平成20年4月 同社 東京本社アパレル第2本部 本部長 平成24年4月 同社 東京本社アパレル第2本部 執行役員兼本部長 平成27年1月 フォワード・アパレル・トレーディング株式会社 東京本社アパレル本部 執行役員兼本部長 平成30年1月 当社入社 営業統括 現在に至る	一株
	選任理由 西野幸信氏は繊維業界における豊富な経験と見識等を有し、当社の企業価値向上を推進するために適切な人材であることから、新たに取締役候補者となりました。		
2	かわ べ やす じ 川辺保司 (昭和31年4月7日)	昭和54年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成11年7月 当社入社 第四事業部東京リビング部部長 平成21年10月 当社東京営業部部長 平成23年4月 当社営業担当役員補佐兼東京営業部部長 平成25年6月 当社取締役営業担当 平成30年4月 当社取締役寝装・インテリア部部長兼ライフマテリアル部部長 現在に至る	11,000株
	選任理由 川辺保司氏は、当社営業・商品にかかる豊富な経験と見識等を有し、当社の企業価値向上を推進するために適切な人材であることから、引続き取締役候補者となりました。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	かわしままさひろ 川島正博 (昭和26年1月19日)	昭和50年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成10年4月 同社スポーツカジュアル部部长 平成11年10月 兼松繊維株式会社(現フォワード・アパレル・トレーディング株式会社)へ転籍 平成14年6月 同社取締役経営統括室室長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 兼松繊維株式会社(現フォワード・アパレル・トレーディング株式会社)代表取締役社長 平成21年3月 同社取締役副会長 平成25年6月 当社代表取締役社長 現在に至る	14,000株
選任理由 川島正博氏は、平成25年6月より当社代表取締役社長を務め、企業経営者としての豊富な経験と見識等を有し、当社の企業価値向上を推進するために適切な人材であることから、引続き取締役候補者といたしました。			
4 ※	ほさかかずたか 保坂和孝 (昭和42年6月29日)	平成2年4月 兼松株式会社入社 平成11年9月 同社ジャカルタ駐在員事務所部長 平成17年7月 同社財務部資金課課長 平成19年12月 同社財務部外国為替課課長 平成24年2月 PT. Kanematsu Trading Indonesia 取締役副社長 平成27年5月 兼松トレーディング株式会社 取締役 現在に至る	一株
選任理由 保坂和孝氏は、兼松株式会社、兼松トレーディング株式会社において、豊富な財務経験と見識等を有し、当社の企業価値向上を推進するために適切な人材であることから、新たに取締役候補者といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
5 ※	みやべよしや 宮部佳也 (昭和34年1月21日)	昭和58年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成18年2月 同社電子機器部長 平成24年6月 同社取締役、電子・IT部門副担当 平成25年4月 同社取締役、車両・航空部門担当 平成27年4月 同社常務執行役員、車両・航空部門長 現在に至る	一株
	選任理由 宮部佳也氏は、長年培ってきた豊富なビジネス経験と幅広い見識等を有し、社外取締役として有益な助言を期待できることから、新たに社外取締役候補者といたしました。		

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 宮部佳也氏は、社外取締役候補者であります。
4. 当社は、宮部佳也氏との間で取締役就任時に、会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結予定であり、当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役として山根睦弘氏の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、山根睦弘氏の選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て行う取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
山根睦弘 (昭和40年11月13日)	平成13年10月 弁護士登録 平成19年10月 米田総合法律事務所入所 現在に至る	一株
選任理由 山根睦弘氏は、弁護士としての豊富な実務経験と幅広い見識等を有し、社外監査役として適切な監査機能を期待できることから、補欠の社外監査役候補者といたしました。		

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 山根睦弘氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 当社は、山根睦弘氏との間で監査役就任時に、会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

以上

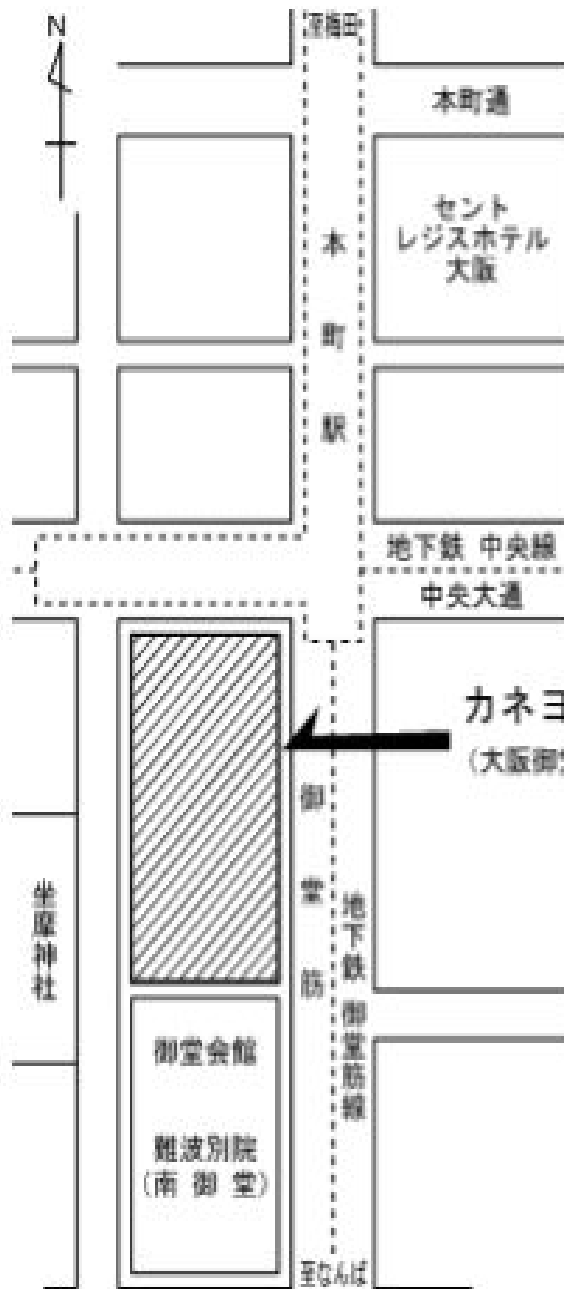
メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

第86回定時株主総会会場のご案内

大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号

大阪御堂筋ビル貸会議室地下4階 M2会場



道順

《御堂筋線・四つ橋線・中央線》
地下鉄「本町」駅14番出口直結
エレベーターで地下4階

●車でのご来場はご遠慮ください
ますようお願いいたします。

カネヨウ株主総会会場

(大阪御堂筋ビル 貸会議室 地下4階 M2会場)